

2020年2月10～8日

稲田14条・緊急事態条項改憲、運動、政局、日米安保・自衛隊

自民・稲田氏、14条改憲による女性議員増目指す 独自案を表明

産経新聞 2020.2.9 00:55

自民党の稲田朋美幹事長代行は8日、兵庫県宝塚市で講演し、法の下での平等を定めた憲法14条を改正し、女性議員の割合増加を目指す独自の改憲案を表明した。「政治家に女性が少な過ぎるため、民主主義がゆがんでいる。14条に男女不平等を解消するとの責務を加えたい」と訴えた。

フランスが憲法改正で、議会と公職への女性参加を促すと明記した結果、女性議員の割合が増えた事例を踏まえた。14条改正は、自民党がまとめた改憲案4項目に含まれていない。稲田氏は独自案について「党内で怒られるかもしれないが、正しいことを言いたい」と強調した。

新型コロナウイルスによる肺炎拡大を受け、憲法への緊急事態条項の新設を議論すべきだとの声がある。稲田氏はこれを批判する意見に対し「なぜ悪乗りなのか分からない」と反論した。

稲田幹事長代行 “憲法に男女不平等解消明記” 議論の考え示す NHK2020年2月8日 21時38分



自民党の稲田幹事長代行は兵庫県宝塚市で講演し、憲法に男女の不平等の解消を明記することや、選択的夫婦別姓について議論していくべきだという考えを示しました。

講演で稲田幹事長代行は「日本は男女平等が遅れており、女性の政治家が少なすぎる。ドイツやフランスは憲法に男女の不平等を解消する責務があるということを書き込み、女性議員が増えている」と指摘しました。

そのうえで「自民党の憲法改正案の4項目には入っていないが、日本もそうすることによって風景が変わる」と述べ、憲法に男女の不平等を解消することを明記することについて議論していくべきだという考えを示しました。

また選択的夫婦別姓について「家族の形態も多様化し、家名を継ぐために別姓を認めてほしいという人も出てきている。タブー視されてきた問題も議論することが重要ではないか」と述べました。一方来年9月までとなっている安倍総理大臣の自民党総裁任期の延長について「私たちは4期でも5期でもやってほしいと思っているが、安倍総理大臣は『ない』と明言している」と述べました。

しんぶん赤旗 2020年2月9日(日)

主張 「緊急事態」改憲 国民の不安に便乗許されない

新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を口実に、憲法に「緊急事態条項」を新設し、緊急の時に国民の権利を制限できる改憲をしようという声が、自民党幹部などから相次いでいます。

もともと「緊急事態条項」の創設は、9条への自衛隊の明記などとともに、自民党改憲案の柱の一つです。新型コロナウイルスへの対応は、現行憲法下で十分可能であり、改憲策動と結びつけるのは全くの筋違いです。国民が不安に思う問題を利用して、改憲議論を進めようというのは不謹慎です。

国民の権利を制限する

新型コロナウイルスの感染の広がりから改めて「緊急事態条項」の創設を露骨に持ち出してきたのは、自民党の伊吹文明・元衆院議長です。新型コロナウイルスの感染拡大が「緊急事態の一つの例。憲法改正の大きな実験台と考えた方がいいかもしれない」と派閥の会合で発言しました(1月30日)。2月1日には自民党の下村博文選対委員長(前改憲本部長)も、「人権も大事だが、公共の福祉も大事だ。(国会での改憲)議論のきっかけにすべきではないか」と講演の中で述べました。

衆院予算委員会の審議の中では1月28日、日本維新の会の議員が「緊急事態条項」と新型コロナウイルスをからめて改憲議論の促進を迫りました。これに対し安倍晋三首相は、「緊急事態条項」をどう位置づけるかについて、「大いに議論をすべきもの」とし、「国会の憲法審査会の場において、与野党の枠を超えた活発な議論が展開されることを期待している」と答弁しました。

「緊急事態条項」は自民党などに以前から導入論があり、2017年5月に安倍首相が表明した明文改憲の中でも打ち出されました。自民党が18年3月にまとめた改憲の「条文イメージ(たたき台素案)」には、憲法9条への自衛隊の明記などとともに、「緊急事態条項」の創設が4本柱の一つとして盛り込まれています。

「緊急事態条項」の創設は、大規模な災害などの際、法律でなく閣議決定による政令だけで、国民の権利を制限しようというものです。自民党案では大規模な災害などとしていますが、戦時などの「有事」に拡大する意見も出ています。時の政治権力に巨大な権限を集中させることは、人権を侵害し、民主主義の機能を停止させる危険があると、批判が上がっています。

与党からも新型コロナウイルスには現行制度で対応できており、改憲議論は必要ないと異論が出ています。感染の広がりに対する国民の不安心理に付け込む改憲論は、悪質な便乗型の改憲策動です。自民党の一部幹部らが言い出した議論は改憲先にありきの“ためにする”議論です。一片の道理もありません。

安倍改憲策動やめさせる

改憲に固執する安倍首相はことあるごとに、「私自身の手で成し遂げていく」と、自民党総裁任期中の改憲強行の表明を繰り返しています。しかしその企ては、自民党改憲案の国会提示が4国会連続でできなかったことにも示されるように、首相らの思い通りには進んでいません。新型コロナウイルスの感染拡大を口実に「緊急事態条項」創設の議論が浮上してきたのも、改憲勢力の焦りの表れです。

改憲発議に反対する新しい署名に取り組むなど、安倍改憲を阻止する世論と運動を、全国津々浦々で広げようではありませんか。

しんぶん赤旗 2020年2月9日(日)

緊急署名広げ改憲阻止 憲法共同センター交流集会 全国で運動大きく

全労連や全日本民医連などをつくる憲法共同センターは8日、東京都千代田区で全国学習交流集会を開きました。

安倍首相がねらう改憲を阻止するため、新しくスタートした改憲発議に反対する全国緊急署名(呼びかけ=安倍9条改憲NO! 全国市民アクション)を軸に運動を広げ、総選挙へ向けて市民と野党の共闘を発展させようと語りあいました。

主催者あいさつで自由法曹団の吉田健一団長は、安倍首相が任期中の改憲を公言していると指摘。「今年のたたかいが極めて重要です。新署名を力に『戦争ができる国づくり』を許さない運動を広げよう」と訴えました。

各地・団体から「外に出ると、安倍政権に怒りながら署名をする人がたくさんいる」「『3000万人署名』の時を上回る署名用紙を印刷・配布して取り組む」など経験や決意が語られました。

日本共産党の山添拓参院議員が国会情勢を報告。政治の私物化、腐敗が極まっている安倍政治を今年こそ終わりにさせ、「市民と野党の共闘で新しい政治をつくりましょう」と呼びかけました。

「オール埼玉総行動実行委員会」委員長の小出重義弁護士が講演。一致点を大切に市民と野党の共同を広げており、政治を変える力にもなっていると述べました。

連合政権「政治決断を」 志位氏、小沢氏の政治塾で講演 時事通信 2020年02月09日 20時21分

日本共産党委員長 志位



国民民主党の小沢一郎衆院議員の政治塾で講演する共産党の志位和夫委員長=9日午後、東京都新宿区

共産党の志位和夫委員長は9日、東京都内で開かれた国民民主党の小沢一郎衆院議員が主宰する政治塾で講演した。自身が提唱する野党連合政権構想に関し、「後は政治決断だけだ。政権を共にする合意が大事で、そろそろ一緒に政権を奪う決断をしよう」と呼び掛けた。

志位氏は、共産党の独自政策に対する懸念を踏まえ、「閣外(協力)でもいいし、必要なら閣内にも入る」と主張。次期衆院選の選挙協力について『政権まで共にしよう』と腹が固まれば、最大限の協力ができる」と訴えた。

志位氏、小沢氏の政治塾で講演 野党連合政権へ「政治決断を」 2020/2/9 20:34 (JST) 2/9 20:35 (JST) updated 共同通信社

小沢一郎政治塾 日本共産党委員長



国民民主党の小沢一郎衆院議員の政治塾で講演する共産党の志位委員長=9日午後、東京都内

共産党の志位和夫委員長は9日、東京都内で開かれた国民民主党の小沢一郎衆院議員の政治塾で講演し、立憲民主党など他の野党に対し、自ら提唱する野党連合政権樹立に向けた協力を求めた。「確実に信頼の絆が深まってきた。あとは政治的決断だ。意思さえあれば道は開ける」と述べた。

次期衆院選に向け「安倍政権に代わる政権を共にするという政治的合意が必要だ」と強調。消費税率5%への減税を含む政権公約の策定と、小選挙区での選挙協力を挙げ「政権合意と三位一体で進めたい」と語った。

連合政権構想を巡り「私たちは閣外協力でも良い」と重ねて表明した。



国民民主党の小沢一郎衆院議員(左)の政治塾で講演した共産党の志位委員長=9日夜、東京都内

志位氏、小沢氏政治塾で講演 野党連合政権へ「決断を」 朝日新聞デジタル 小林豪 2020年2月9日 21時53分



共産・志位和夫委員長の講演後、志位氏と並んで記者団の取材に応じる小沢一郎氏(左)=9日夜、東京都新宿区

小沢一郎政治塾20周年記念特別 日本共産党委員長 志位和夫先



共産党の志位和夫委員長は9日夜、東京都内で開かれた国民民主党の小沢一郎衆院議員が主宰する政治塾で講演した。共産を含む「野党連合政権」構想について、野党間で合意できるかどうかは今後の選挙協力のあり方にも関わると主張。「もうそろそろ決断してもいいのでは」と各党首に呼びかけた。

志位氏が小沢氏の政治塾で講演するのは初めて。塾生ら約100人の前で志位氏は、小沢氏との関係について「二十数年間は立場が異なり、お互いに批判をし合う関係にあった」と説明。その上で「この5年間は野党共闘を進めるうえで、小沢さんを信頼し、さまざまな協力をしてきた」と語った。

志位氏は昨年夏に打ち出した「野党連合政権」構想について、「政権をともにする政治的合意が大事だ。他の野党の皆さんも、我々と一緒に政権を奪っていく決断をしようではないか」と訴えた。

次の衆院選で野党共闘を実現するには、小選挙区での候補者調整がカギとなる。志位氏は「(他の野党と) 政権合意が得られるかどうかで、ずいぶん選挙協力の度合いが異なってくる。政権を

ともにしようと腹をくくってくれば最大限の選挙協力ができる。そこまでいかないと、それなりのものにならざるを得ない」と語った。

一方で、自衛隊や日米安全保障条約をめぐる共産党の見解は「政権に持ち込まない」とし、連合政権への関わり方も「私たちは閣内でも閣外（協力）でもどっちでもあり」と柔軟な姿勢を示した。

志位氏を招いた小沢氏は講演後、記者団に「共産党になんやかんや言うやからもいるが、そんなことを言いながら、共産の票だけが欲しいというのはとんでもない話だ」と述べた。衆院選で100人規模の擁立も示唆するれいわ新選組については「各党が候補者を立てると、必然的に野党は共倒れし、壊滅的な敗北を喫する。れいわの山本太郎さんも野党が一つになって、力を合わせてやろうというときは、必ず協力してくれると思う」と語った。（小林豪）

野党連合政権へ「あとは政治決断」共産・志位氏が小沢塾で講演 産経新聞 2020. 2. 9 21:04

共産党の志位和夫委員長は9日、東京都内で開かれた国民民主党の小沢一郎衆院議員の政治塾で講演し、立憲民主党など他の野党に対し、自ら提唱する野党連合政権樹立に向けた協力を求めた。「確実に信頼の絆が深まってきた。あとは政治的決断だ。意思さえあれば道は開ける」と述べた。

次期衆院選に向け「安倍政権に代わる政権を共につくるという政治的合意が必要だ」と強調。消費税率5%への減税を含む政権公約の策定と、小選挙区での選挙協力を挙げ「政権合意と三位一体で進めたい」と語った。連合政権構想めぐり「私たちは閣外協力でも良い」と重ねて表明。入閣した場合も、自衛隊解消や日米安全保障条約廃棄などの主張は閣内に持ち込まないと説明した。

志位氏の講演後、小沢氏は記者団に「同じ目標や志を持った野党が国民のための政治を実現するには絶対に協力しなくてはならない」と述べ、歩調を合わせた。

共産 志位委員長 “野党連携さらに強化し政権交代目指す”

NHK 2020年2月9日 20時38分



共産党の志位委員長は、国民民主党の小沢一郎・衆議院議員の政治塾で講演し、安倍政権は末期的状況だと指摘し、野党間の連携をさらに強化して政権交代を目指す考えを強調しました。

共産党の志位委員長は、9日夜東京都内で、国民民主党の小沢氏が主宰する政治塾に招かれて講演しました。

この中で、志位氏は、「安倍政権は政権末期で『桜を見る会』をめぐる疑惑に日本語で説明できなくなっている。政権を倒さなければならないのは自明のことだ」と指摘しました。

そのうえで、「野党共闘を政治を変える本気度がピンピン伝わるものにバージョンアップする必要がある。『政権を倒し、こうい

う政権を作る』としっかり示すことが大事だ」と述べ、野党間の連携をさらに強化して政権交代を目指す考えを強調しました。

この後、両氏はそろって、記者団の取材に応じ、志位氏は、「小沢氏と協力することは、30年前にはおよそ考えられなかったが、それだけ日本の政治がめっちゃくちゃになっているということだし、私たちもずいぶん変わったということだ」と述べました。また、小沢氏は、「共産党に対して、なんだかんだと言いながら『共産党の票だけがほしい』と言うのはとんでもない話で、お互いに力を合わせて頑張っていくという姿勢でなければならない」と述べました。

【点描・永田町】立憲・国民“合流破談”の虚しさ

時事通信 2020年02月09日 19時00分



立憲民主党の枝野幸男代表（右）と国民

民主党の玉木雄一郎代表＝いずれも1月22日、国会内

令和2（2020）年の政局で最初の舞台となる通常国会召集時に、立憲民主党と国民民主党の合流協議が頓挫したことが、安倍晋三首相らを安堵（あんど）させている。

巨大与党に対峙（たいじ）する「ワンチームの“1強野党”」（立憲若手）を目指して、年をまたいで交渉を続けた両党だが、国会召集翌日の1月21日に出した結論は「当面、合流は見送り」という「事実上の破談」（同）だった。

吸収合併か対等合併かという「合流の原点」で折り合えなかったのが理由だが、背景には「バラバラといわれた旧民主党のDNA」（共産党幹部）が見え隠れするだけに、両党の合流推進派の間には「変わらない体質」（国民若手）への虚しさが広がっている。

「野党が大きな塊になって、政権交代の受け皿になる」との共通目標を掲げて昨年末以来、公式、非公式の党首会談を重ねてきたのが枝野幸男・立憲民主、玉木雄一郎・国民民主の両代表。交渉不調を受けて「通常国会の対応を優先する」と口をそろえたが、どちらも無力感を隠せない表情だった。



会談に臨む立憲民主党の福山哲郎幹事長

（右）と国民民主党の平野博文幹事長＝1月21日、衆議院議員会館

当面両党は、昨秋結成した統一会派を基盤に「スキャンダルまみれの安倍政権を攻撃する」（立憲幹部）ことで、改めて合流への環境を整備したい考えだ。ただ、認識の違いが再確認されたことで「時間をかけても合意は困難」（立憲民主幹部）との見方が支配的だ。

「合流見送り」を決めたのは、党首会談を踏まえた21日の福山哲郎・立憲民主、平野博文・国民民主両幹事長の会談。

国民民主が20日の両院議員総会で決めた「両党の合流協議継続」を受けて、平野氏は改めて立憲民主の協力を求めたが、福山氏は「ここまで詰めてきたものが受け入れてもらえなかったのは非常に残念」と、協議打ち切りを通告した。

両幹事長は会談後、「ぎりぎりのラインで折り合わなかった」（福山氏）、「国会に専念し、その中で合流に向けたうねりが起こることを期待する」（平野氏）などとして、幹事長レベルでの意見交換は続ける考えを示した。



参院予算委員会で麻生太郎副総理兼財務

相（右）と話す安倍晋三首相＝1月31日、国会内

その一方で、主役のはずの枝野、玉木両代表は無然（ぶぜん）とした表情で多くを語らず、22日の衆院本会議での代表質問でも、枝野氏は「疑惑追及」、玉木氏は「政策論争」を軸とするなど、党首としてスタンスの違いも際立たせた。

◇「枝野氏に助けられた」と首相

立憲、国民などに分散した旧民主・民進党系勢力も、「バラバラでは永遠に野党のまま」（無所属の会幹部）との危機感は共有している。

だからこそ、1強を誇示してきた安倍政権が相次ぐスキャンダルで動揺しているのを「絶好のチャンス」として、首相の早期解散断行に備えて合流協議に踏み出したのだ。



衆院本会議に臨む立憲民主党の枝野幸

男代表（中央）と国民民主党の玉木雄一郎代表（左）。右は国民民主党の小沢一郎氏＝1月22日、国会内

しかも、幹事長協議では比例代表の統一名簿作成など具体的な合流案も確認していたのに、枝野、玉木両党首の党名や合流方式をめぐる「インテリ同士の意地の張り合い」（国民若手）が、事実上の破談につながったとみられている。

与野党攻防緊迫化の中での野党再結集の失敗は、「与党にとっては朗報」（自民国対）だ。

自民党の二階俊博幹事長は「合流しようがしまいが、どうぞご自由に」と無関心を装ったが、「桜を見る会」や「IR汚職」で苦境に立つ首相は、「枝野氏に助けられた」と周辺に漏らしたとされる。

「与党の嫌がることをするのが野党の役割」（自民長老）との永田町の政治論から見ると、今回の合流見送りは「わざわざ敵に塩を送った」（同）と揶揄（やゆ）されている。

立憲、国民両党からは、玉木氏と枝野氏を互いに非難する声も噴き出すあたりは、「まさに旧民主党の宿痾（しゅくあ）」（首相経験者）とも見えるだけに、このままでは“野党の星”とされる枝野、玉木両氏のリーダーとしての器量が厳しく問われかねない【政治ジャーナリスト・泉 宏／「地方行政」2月3日号より】。

ゴルフが育てた日米安保60年の絆（写真でみる永田町）

2020/2/10 2:00 日本経済新聞 電子版



岸氏とアイゼンハワー氏のゴ

ルフの写真

2月上旬、霞が関の外務省の正面玄関に10枚ほどの写真パネルが掲げられました。現行の日米安全保障条約の改定から60年を記念したものです。

署名に臨む岸信介首相（当時）や、岸氏とアイゼンハワー大統領がゴルフを楽しむ写真が並んでいます。2011年の東日本大震災の際に米軍が展開した「トモダチ作戦」の記録もありました。



東日本大震災時の「トモダチ作戦」の

写真も

写真は1月19日に都内で開いた記念式典で展示した中から選びました。式典にはアイゼンハワー氏の孫のメアリーさんも出席しました。岸氏の孫である安倍晋三首相はあいさつで、幼少期の思い出を紹介し「私たちの祖父はゴルフで友情を育てた」と話しました。



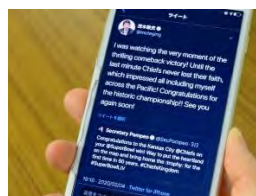
記念式典で乾杯をする安倍首

相とメアリーさん（右から2人目）

両国の親交を深めるスポーツはゴルフではありません。ポンペオ国務長官は3日、ツイッターで、NFLの王者を決めるスーパーボウルで自身の地元に近いカンザスシティ・チーフスが優勝したことを祝福しました。茂木敏充外相はポンペオ氏の投稿に「Congratulations for the historic championship!!（歴史的な優勝おめでとう!!）」とコメントしました。

経済、安全保障、文化・スポーツ……。安保条約改定から60年を経て、色々な分野で日米の関係は深まっています。

（加藤晶也）



茂木氏はポンペオ氏のツイッターにコ

メントした

沖縄で陸自と米軍が実動訓練 中国にらみ連携誇示

2020/2/9 18:26 (JST)共同通信社



米軍との実動訓練を行う陸自の水陸機動団＝9日午後、沖縄県金武町の米軍ブルービーチ訓練場

陸上自衛隊は9日、沖縄県金武町の米軍ブルービーチ訓練場で、米軍との実動訓練を報道公開した。陸自の離島防衛の専門部隊「水陸機動団」が参加し、陸自によると同機動団が沖縄県で水陸両用作戦の訓練をするのは初。沖縄・尖閣諸島の領有権を主張する中国にらみ、日米の連携を誇示する狙いがありそうだ。

在沖縄米海兵隊の即応部隊、第31海兵遠征部隊(MEU)と水陸機動団は午後2時半すぎ、計約10隻のボートで砂浜に上陸。声を掛け合いながら敵役を制圧後、ホーバークラフト型揚陸艇(LCAC)がごう音を響かせながら高機動ロケット砲システム「ハイマース」を陸地に運んだ。

基地負担は重くなるのか 中国にらみ日本版海兵隊が沖縄で初の日米共同訓練

毎日新聞 2020年2月9日 19時31分(最終更新 2月9日 20時17分)



敵の有無を確認しながら上陸する訓練

訓練を行う陸上自衛隊水陸機動団員と米海兵隊員＝沖縄県金武町の金武ブルー・ビーチ訓練場で2020年2月9日午後2時39分、遠藤孝康撮影

陸上自衛隊の離島防衛専門部隊「水陸機動団」(水機団)と米軍との共同訓練が9日、沖縄県金武町(きんちょう)にある米軍の演習場「金武ブルー・ビーチ訓練場」で報道公開された。水機団が沖縄で実動訓練をするのは初めて。尖閣諸島(沖縄県)を巡る中国への抑止力を高めるため、陸自は水機団の沖縄配置を検討しているが、地元からの反発に直面する可能性を抱える。

訓練では、米海軍佐世保基地(長崎県佐世保市)を拠点とするドック型揚陸艦ジャーマンタウンから沖合で下ろされた水機団と米海兵隊のボート約10隻が上陸し、敵の有無を確認しながら連携して陣地を確保。さらに米海軍エアクッション型揚陸艇(LCAC)も上陸し、日米の共同訓練では初めて防空用の高機動ロケット砲システム(HIMARS)を載せた車両を海岸に展開した。

訓練は1月25日に始まり、2月13日まで行われる。陸自からは水機団など約60人が参加。米軍側は、キャンプ・ハンセン(金

武町など)に司令部がある第31海兵遠征部隊(31MEU)や佐世保基地の強襲揚陸艦アメリカ、ドック型輸送揚陸艦グリーン・ベイクを含め、約2500人が参加する。米軍は垂直離着陸輸送機MV22オスプレイも使う。

米軍基地が集中する沖縄では、地元の…
残り912文字(全文1437文字)

オスプレイが「日米共同訓練に大遅刻」した本当の理由は何か？途中で引き返し、機体入れ替えも

2020年2月9日 6時0分現代ビジネス



一体、どうなっているのだろうか。

北海道で行われていた陸上自衛隊と米海兵隊による日米共同訓練「ノーザンヴァイパー」が8日、終了した。沖縄から飛来する予定だった垂直離着陸輸送機「オスプレイ」は8日も遅れて千歳基地に着き、訓練らしい訓練に参加しないまま終わった。防衛省によると、遅延について米海兵隊は「運用上の理由」と言うだけで、まともな説明をしていないという。陸上自衛隊には「悪天候が理由」とやや踏み込んだ説明をしているもようだが、千歳基地に隣接する新千歳空港の民間航空機はこの間、問題なく運航している。

筆者が独自入手したオスプレイ操縦士のための「飛行マニュアル」からは「寒さに弱いオスプレイ」の実像が浮かんでくる。

予定より8日も遅れて

「ノーザンヴァイパー」は2017年8月以来2回目で、冬の実施は初めて。前回は青森県の米空軍三沢基地がオスプレイの整備・補給拠点となったが、米軍側が「三沢基地は海に面しているため霧が発生して飛行の障害となり、予定通りの訓練ができなかった」と主張したことから、今回、防衛省は道内の千歳基地を整備・補給拠点として提供した。

訓練は1月22日から始まり、オスプレイ2機は27日に飛来する予定だった。予定通りであれば、慣熟訓練を経て、本格的な総合訓練に参加する段取りになっていた。

だが、現実にはそうになっていない。オスプレイの動向は、千歳市のホームページに詳しい(<https://www.city.chitose.lg.jp/docs/6586.html>)。

千歳市は、「北海道防衛局から『1月27日、日米共同訓練(ノーザンヴァイパー)に参加するオスプレイ2機が航空自衛隊千歳基地に飛来する予定です』との情報提供がありました」という1月24日の告知から始まり、27日には「オスプレイは飛来しません」と順延を告知。以後連日、オスプレイの「飛来情報」と「飛来中止」が繰り返して掲載されている。

Photo by gettyimages

結局、オスプレイ2機が千歳基地に飛来したのは、予定より8日も遅い2月4日になってから。米海兵隊普天間基地の第262飛

行隊所属の「ET03」が正午ごろ、同「ET02」が午後12時25分にそれぞれ着陸した。

なぜ引き返したのか？

実は、千歳基地に到着する予定だった1月27日には「ET01」「ET02」が山口県の米海兵隊岩国基地に飛来し、待機していたことが地元の監視グループの視認調査でわかっている。燃料の補給を受け、この日のうちに千歳基地へ向かう計画だったとみられる。しかし、2機とも動くことはなかった。30日になって、なぜか「ET01」だけ普天間基地に引き返し、日付ははっきりしないものの、入れ代わるようにして「ET03」が普天間基地から岩国基地にやってきた。

その後、この「ET03」は神奈川県厚木基地へ移動。2月4日になって厚木基地を離陸して三沢基地へ向かい、岩国基地からやってきた「ET02」と三沢基地で合流、2機は燃料補給を受け、千歳基地へ向けて離陸した。

こうしてオスプレイの行程を振り返ると、「悪天候が理由」というだけでは説明がつかないことがある。なぜ機体の入れ替えがあったのか、なぜ1機だけ厚木基地へ向かったのか、だ。疑問を解消しようにも、筆者のメールによる問い合わせに米海兵隊からは返事さえなかった。

岩国市に対する岩国基地へのオスプレイの飛来情報は、昨年8月24日に「オスプレイ4機が飛来する」との連絡が米軍から中国四国防衛局を通じてあったのを最後に途絶えている。

今回の「ノーザンヴァイパー」に参加する2機について、岩国基地政策課は「1月27日に2機の飛来を視認した」と言うだけで、その後の動向は「わからない」という。

普天間基地所属のオスプレイは、過去に2機が墜落して3人が死亡、またエンジン不調による予防着陸が絶えない。しかしその動向を知るには、米側の気まぐれな「好意」による情報提供を期待するか、市民の監視に頼るほかないのだ。

飛行はきわめて短時間

驚かされるのは、やっとな歳基地へやって来たオスプレイが2機とも短時間の飛行にとどまったことだ。

オスプレイ2機は2月5日午前9時35分、そろって離陸し、5分間の飛行で北海道大演習場に着陸した。1機は午前10時13分に北海道大演習場を離陸し、同20分に千歳基地に帰着。残る1機は午後12時4分に離陸して同32分に千歳基地に着いている。また千歳基地に戻ったうちの1機が午後1時20分に再び飛び立ち、午後2時55分まで1時間35分にわたり、千歳市に隣接する苫小牧市上空を飛行。住民はすさまじい騒音に驚かされることになった。

苫小牧市は昨年12月、北海道防衛局などに市街地上空の飛行や低空飛行を避けるよう申し入れていたが、何の効果もなかった。オスプレイ2機がそろって飛んだのはこの5日だけ。6日は1機が千歳基地と北海道大演習場の間を往復した。往復の飛行時間を合計すると11分間。7日は1機が同様に飛び、飛行時間は合計10分間だった。

「ノーザンヴァイパー」は2月4日から総合訓練に入り、オスプレイは5日に慣熟訓練を行った上で6日から総合訓練に合流し、兵員空輸やパラシュート降下を実施する計画だった。だが実際には、6日以降は1日1機が10分程度飛行しただけ。これで総合

訓練に参加したといえるのだろうか。

オスプレイは低温に弱い？

筆者の手に米海兵隊が作成したオスプレイ操縦士のための「飛行マニュアル」がある。全て英語、しかも略語だらけだが、専門家のアドバイスを受けて読み解いた。

その中で「エンジンとブレード(羽根)をつなぐギアボックスの温度を示す『低温ランプ』が点いた場合」という項目には、(1)重要な機動性が減じる(「まともに飛ぶことができない」の意)と書かれ、(2)できる限り早く着陸することが奨励されている。そして「飛行をしてはいけない理由」として、(1)−15℃以下で羽根の防氷箇所1もしくは2が故障する、(2)−10℃以下で羽根の防氷箇所3が故障する、などと記されている(防氷箇所1、2などの部位は不明だが翼端などを指すとみられる)。

要するに「羽根に着氷すると飛行できない」ということだ。そして最後に「着氷したまま長時間飛行すると、羽根に氷が堆積し、機体の振動が増加する可能性がある」として、着氷を放置して飛行を続けないよう注意を促している。

オスプレイに詳しい陸上自衛隊幹部は「オスプレイには他のヘリコプターや航空機と同様、防氷装置が付いている。米国のアラスカでも飛行しており、寒冷地で飛べないということはない」と解説する。

ただ、千歳市の最低気温をみると、オスプレイ2機が飛来する予定だった1月27日は−14.4℃、翌18日は−13.5℃と寒かった。その後、最低気温は零度まで上がった日もあるが、飛来して訓練を開始した2月5日は−15.4℃、6日−18.7℃と極寒が続いた。上空の気温はさらに低いため、オスプレイにとって過酷な環境であったことは間違いない。

費用は日本側の負担なのに

岩国基地の監視を続ける「岩国基地の拡張・強化に反対する広島県住民の会」共同代表の坂本千尋さんはこう言う。

「オスプレイは岩国基地にたびたび来ているが、冬場はやって来ないので今回は異例。ノーザンヴァイパーに参加するまでの飛行ルートを見ると、普天間基地から来て岩国基地で燃料補給するだけで十分はずなのに、厚木基地や三沢基地にも立ち寄っている。やはり冬場の飛行に不安があるのでは」

「ノーザンヴァイパー」におけるオスプレイの訓練は、2016年9月1日に日米合同委員会で合意した訓練移転の枠組みで実施されている。日本側が提案した「沖縄の基地負担の軽減」を実現する目的から、訓練移転の費用はすべて日本政府が負担している。本年度の訓練移転にかかる総額はノーザンヴァイパーを含めて約28億円。その費用は、今回のオスプレイに限っては「寒冷地における飛行の実証実験」に使われたとしかみえない。

現代ビジネス

「日本版海兵隊」北海道に新設検討 水陸機動団、訓練環境整う
産経新聞2/8(土) 17:30 配信

防衛省が陸上自衛隊の離島奪還部隊「水陸機動団」について、北海道の陸自駐屯地への新設を検討していることが分かった。長崎県佐世保市の相浦駐屯地に次ぐ2カ所目の配置となる。規模は600人程度で令和5年度末までに立ち上げる方針。「日本版海

兵隊」と言われる精鋭部隊を増強し、中国公船の領海侵入が続く尖閣諸島（沖縄県石垣市）など南西諸島の防衛強化を図る。

夏までに配置先を選定し、令和3年度予算案に新設経費を計上する方向で調整している。南西諸島有事での即応性を重視し、沖縄本島へ新設する案もあるが、訓練環境が整い、地元の理解も得やすい北海道が有力になっている。

水陸機動団は、相浦駐屯地（2個連隊）のほか、3個目の連隊を相浦以外に作る計画が決まっている。北海道は即応性は不十分だが、浜大樹訓練場（大樹町）など海に面した訓練場があり、訓練実績も多い。自衛隊関係者は「周辺国への抑止効果のためにも訓練を重ねて能力を高めることが不可欠」と語る。

沖縄本島については、多くの米軍基地や軍事訓練を抱える地元から政府への反発があり、部隊新設の調整が進むのか不透明だ。

■水陸機動団 水陸両用作戦を担う陸上自衛隊の部隊。日本の離島が侵攻された場合、水陸両用車やボートなどで上陸し、敵の上陸部隊を奇襲して島を奪還する。米海兵隊を手本に、平成29年度末に相浦駐屯地に発足。2個の連隊のほか、後方支援、通信、偵察など2100人態勢を組む。米国などで米海兵隊との共同訓練も実施している。

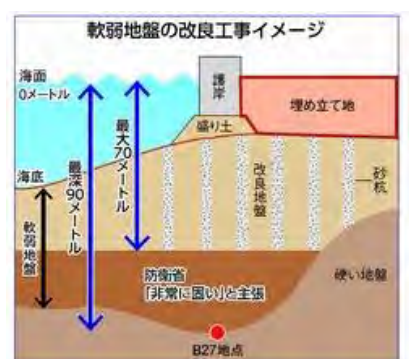
しんぶん赤旗 2020年2月9日(日)

辺野古 70メートル超も軟弱地盤 改良工事 根拠崩れる 防衛省がデータ隠し 日曜版スクープ

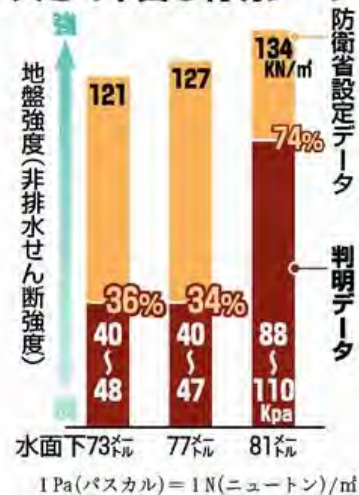


(写真) 防衛省の軟弱地盤

データ隠ぺいを報じる「しんぶん赤旗」日曜版2月9日号



防衛省が示す地盤強度を大きく下回る判明データを



沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設で、予定地の軟弱地盤にかかわる「不都合」な地盤強度データを防衛省が隠ぺいしていた。「赤旗」日曜版（2月9日号）のスクープが防衛省や地元・沖縄で衝撃を広げています。問題のデータは防衛省が設計の前提とする地盤強度を大きく下回るもの。軟弱地盤の改良工事は可能とする政府の「根拠」が崩れることとなります。

米軍新基地建設で焦点となっている建設予定地の大浦湾側に広がる「マヨネーズ並み」ともいわれる軟弱地盤。日曜版編集部の取材で明らかになったのは、軟弱地盤の最も深い水面下90メートルに達する「B27」地点の地盤強度です。実際に採取した土で調べた試験結果、防衛省の国会提出資料で土質調査報告書の巻末資料として英文で掲載されていました。その数値は、防衛省が設定する地盤強度を大きく下回り、3分の1しかない「軟弱」な場所も見つかりました。（グラフ）

新基地建設予定地に広がる軟弱地盤は、大規模な地盤改良工事が必要です。しかし、90メートルの地盤改良工事が可能な作業船は国内にはありません。あるのは70メートルまで。専門家から、70メートル以深で地盤改良ができないなら、地盤沈下などが想定され新基地建設は困難だとの指摘が出ていました。

しかし防衛省は70メートルまでの地盤改良でも新基地建設は可能と主張。その「根拠」としてきたのが、70～90メートルの地盤は「非常に固い」というものでした。防衛省は有識者でつくる「技術検討会」を設置。ここで地盤改良工事のお墨付きを得て、沖縄県に設計の変更申請を行う予定です。

しかし防衛省は今回判明したデータを技術検討会に示していませんでした。

元中堅ゼネコンの土木技術者は「この地盤強度では、安定して施工できない。技術検討会の議論の前提となっているデータの数値とまったく違い、これまでの検討は意味がなくなる」と指摘します。

軟弱地盤の試験データの判明で、防衛省の現在の設計が根本から覆る事態となっています。

B27の地盤強度をめぐるのはこれまで、国会でたびたび大問題となってきました。岩屋毅防衛相（当時）は試験を「やってない」（2019年3月22日参院予算委員会）と答弁。国会への政府提出資料でも「B-27地点における室内試験を実施する必

要はありません」としていました。

日曜版報道を受け「東京」（8日付）も同問題について報じました。

辺野古、70メートル超も「軟弱」 地盤調査、防衛省伏せる 東京新聞 2020年2月8日 朝刊

沖縄県名護市辺野古（へのこ）の米軍新基地建設を巡り、埋め立て予定海域で防衛省の想定に反し、海面下七十メートルより深い海底の地盤が「軟弱」であることを示すデータが検出されていたことが分かった。「七十メートルまで地盤改良すれば施工可能」という同省の設計の前提は、根底から覆る可能性が出てきた。同省は「業者が独断で行った調査で信頼性が低い」としてこの実測データを採用せず、調査した事実すら伏せていた。（中沢誠）

海底の軟弱地盤の存在は着工後に判明し、粘土層は最深部で海面から九十メートルにまで達すると指摘された。防衛省は地盤改良の必要から設計変更の準備を進めているが、工事の助言を得る有識者会議にもこのデータを示していなかった。

「軟弱」を示すデータが検出されたのは、軟弱地盤が九十メートルまで達していると指摘された「B27」地点。防衛省から委託された業者が現場で土を採取し、地盤強度を計測。その結果によると、七十メートルより深い地盤でも地盤強度の区分で六段階のうち二番目に軟らかい地盤に該当した。

データは、防衛省が二〇一九年三月に国会へ提出した一連の調査結果の巻末資料として、英文で表記されていた。防衛省はデータの存在を伏せ、これまで「B27地点では強度の試験をやっていない」と国会や本紙の取材に答えていた。

防衛省はその一方で、B27地点の地盤強度を最長七百五十メートルも離れた別地点のデータから類推し、「七十メートルより深い地盤は非常に固い」とし、七十メートルまで地盤改良すれば基地建設は可能と結論付けている。

B27地点には巨大な護岸が設置される。真下の地盤が軟弱だった場合、護岸が沈下したり傾いたりして基地として機能しない恐れがある。防衛省はB27地点の実測データは「信頼性が低い」として採用せず、設計変更の検討に当たっても考慮に入れていない。

防衛省の設計変更案では工期が倍の十六年、総費用は当初計画から三倍近い九千三百億円と見込む。

◆工事の根拠覆す実測値

<解説> 防衛省が基地建設を進めるのに不利なデータを伏せていた背景には、「辺野古ありき」で工事を強引に進める政府の姿勢がある。

安倍晋三首相は昨年一月の国会で「施工実績が豊富な工法で、工事は可能」と強調した。その根拠とした地盤の強度は、最深部のB27地点とは異なる地点のデータから導いた類推値だ。今回明らかになった「軟弱」を示すデータは、B27地点の実測値であるにもかかわらず、無視された。

B27地点では別の強度試験のデータでも、基礎地盤として望ましい強度を下回っていたことが昨年三月、本紙報道で明らかになった。防衛省はこのデータも同じように「信頼性が低い」と採用していなかった。

一兆円近い税金を投じる世界でも例のない難工事にもかかわらず

らず、あえてリスクを低く見積もる防衛省の対応は、工事を強行するための帳尻合わせに映る。

七十メートルより深い地盤も「軟弱」だったとすれば、基地建設すら危ぶまれる事態だ。防衛省はいま一度立ち止まって、計画を再検討するべきだ。（中沢誠）

◆業者が独断実施

<防衛省整備計画局のコメント> B27地点での地盤強度の試験結果は把握していたが、隠す意図はなかった。この試験は防衛省が指示したものではなく業者が独断で実施。試験方法も簡易的なやり方だったので、設計の検討には使えないと判断した。防衛省が指示していない調査データが報告されていた理由は分からない。



辺野古軟弱地盤 防衛省「強度試験やってない」 国会や取材に虚偽説明

東京新聞 2020年2月8日 朝刊

辺野古の埋め立て予定海域で、海面から70メートルより深い地盤でも49以下と、2番目に軟らかい地盤であることを示したデータ



政府が「ない」としていたデータが存在していた。埋め立て予定海域の海底に広大な軟弱地盤を抱える沖縄・辺野古の米軍新基地建設工事で、防衛省が想定する地盤強度を大幅に下回るデータが明らかになった。これまで防衛省は本紙の取材や国会で、最深部の軟弱地盤について「強度試験はやっていない」と虚偽の説明を繰り返し、不都合なデータを伏せてきた。(中沢誠)

「最初から地盤の強度試験はやっていない。海底の地中から採取した試料は土の性状を見るためのもの」

軟弱地盤が海面から深さ九十メートルに達する埋め立て予定海域の「B27」地点。防衛省の担当者は昨年十月、本紙の取材に、海底の土の採取は認めながら、試験はしていないと断言した。

埋め立て予定海域にはマヨネーズ状といわれる軟弱地盤が広がり、埋め立てると地盤沈下の恐れがあるため、防衛省は七万本以上の砂などの杭(くい)を海底に打ち込み、地盤を固める工事を検討している。

ただ、海面下九十メートルの深さでの地盤改良工事は世界でも例がない。それでも防衛省はこれまで「七十メートルまで改良すれば、(基地の)施工は可能」としてきた。根拠としたのは、七十メートルより深い地盤は同じ粘土層でも「非常に固い」とする地盤データだ。しかし、このデータは「B27」地点の実測値ではなく、別地点のデータからの類推だった。

防衛省が地盤改良の検討報告書を公表した昨年三月以降、国会では野党が「B27地点で地盤の強度試験もせずに大丈夫だと判断したのは、極めて不自然」などと追及した。

これに対し、当時の岩屋毅防衛相らは「B27地点そのものは(強度試験を)やっていない」。B27地点のデータの存在に言及したことは一度もなかった。

防衛省整備計画局は、これまでの国会答弁や取材への回答について「正確な説明ではなかったかもしれないが、うそをついたつもりはない」と抗弁する。B27地点の強度データは「業者の独断で行った使えないデータだった」と強調した。

だが、国から地質調査を請け負ったことがある建設コンサルタントは証言する。「どんな試験をするか、事前に発注者の許可を取る。指示のない試験を受注業者が勝手に行うことは、指名停止につながる恐れもあり、常識ではあり得ない」

◆防衛省対応理解できぬ

<地盤工学に詳しい日本大学の鎌尾彰司准教授の話> 今回明らかになった強度試験は、簡易的な試験。ただ、建設できないリスクをはらんだデータである以上、検討すらしないという防衛省の対応は理解に苦しむ。巨額の税金を使うだけに、あらゆるリスクを想定し、より綿密に地盤調査をすることが望ましい。

<2020年 核廃絶の「期限」>五輪パラ期間・前後 第五福竜丸館休館 競技会場すぐそば

東京新聞 2020年2月9日 朝刊

米国によるビキニ環礁水爆実験で一九五四年に被ばくしたマグロ漁船「第五福竜丸」を保存する東京都立第五福竜丸展示館(江東区)が、東京五輪・パラリンピック期間に合わせて休館する。展示館がある夢の島公園はアーチェリー会場となり、警備で園内の通路が封鎖され、展示館に行くのが困難になるためだ。核廃絶に取り組む市民からは、国内外から観戦客らが訪れる絶好の機会

に、核兵器による被害の悲惨さを伝えられないことを惜しむ声が上がっている。(北條香子)

東京都立第五福竜丸展示館に保存されている第五福竜丸の船体=江東区の夢の島公園で



展示館は七六年に開館し、船の実物を展示。昨年四月に改修工事を終えてリニューアルオープンしたばかりだ。入館無料で、公園を訪れる人らが気軽に立ち寄って核による被害の実態を学ぶ場となっている。

五輪・パラリンピックでは、展示館南側にある陸上競技場でアーチェリーの本選、同じく南東のアーチェリー場で予選が開かれる。

展示館が休館するのは七月三日から。五輪開会式は七月二十四日だが、大会組織委員会の広報担当者によると、五輪の開会式前から競技会場周辺を封鎖して危険物などがいないかを細かく確認し、安全な状態を保つ必要があるという。公園内にある熱帯植物館も同様で、いずれもパラリンピック閉会式翌日の九月七日まで休館する。

都オリンピック・パラリンピック準備局の担当者は「競技会場となるアーチェリー場は既に工事で使えないが、展示館や植物館などは大会直前ぎりぎりまでアクセス路を確保する努力をしている」と話す。展示館を管理運営する公益財団法人「第五福竜丸平和協会」は休館中、展示パネルなどを全国に貸し出す方針。

戦争と平和の問題を考える連続講座を都内で開いている立川市の元高校教員竹内良男さん(71)は「セキュリティーの問題として片付けていいのか。展示館のすぐ近くが競技会場になるからこそ、開館するべきだ」と求める。

五輪・パラ期間中、競技会場に近接などする他の公共施設の対応は分かれる。

カヌー・スラローム会場が隣接する葛西臨海公園サービスセンター(江戸川区)によると、大会期間中、葛西臨海水族園などは営業する。重量挙げなどが行われる東京国際フォーラム(千代田区)内にある相田みつを美術館は、六月二十二日から十月五日まで休館する予定。

<第五福竜丸> 1947年に和歌山県でカツオ漁船「第七事代(ことしろ)丸」として建造。約140トン、全長約30メートルの木造船。遠洋漁業用のマグロ漁船に改造され、買い取った静岡県焼津市の船主が「第五福竜丸」と名付けた。54年3月1日、操業中にマーシャル諸島ビキニ環礁で米国の水爆実験に遭遇。乗組員23人が被ばくし、半年後に1人が死去。その後も多くの人ががんで亡くなった。船はその後、旧東京水産大の練習船となり、67年に廃船。東京・夢の島の埋め立て地に捨てられていたが、保存を求める声が高まり、76年に開館した展示館に保存されている。



開戦の地ハワイ 初の原爆展 被爆75年の夏 広島・長崎共同

東京新聞 2020年2月9日 朝刊

広島市と長崎市は、米ハワイ州で初の原爆展をこの夏から開くことを決めた。被爆の実相を伝える写真展示や、被爆者による証言を予定。過去には退役米軍人らからの反発もあった企画だが、七十五年を経てようやく日米開戦の発端となった真珠湾攻撃の地での開催がかなった。

広島県原爆被害者団体協議会の箕牧智之（みまきとしゆき）理事長代行（77）は「米国では今も原爆投下を正当化する声が根強いと思うが、だからこそ日米にとって忘れてはならない場所で被爆地の実態を見てもらえるのは非常に意義深い」と期待を寄せた。

広島市などによると、会場は、日本が太平洋戦争の降伏文書に調印し、現在は真珠湾に係留されている米戦艦ミズーリの記念館で、会期は七～九月。その後、ハワイ大ヒロ校でも開く。展示の詳細は未定だが、広島と長崎の原爆資料館が所蔵する被爆資料から選ぶとしている。

広島市の松井一実市長は「罪のない民まで殺してしまう兵器があってはならないという、被爆地の考えを広く理解してもらおうきっかけになれば」と話した。

広島、長崎両市は被爆五十年の一九九五年に海外での原爆展をスタート。これまでに米国を含む十九カ国の五十一都市で開催されている。

小林多喜二と同時期に拷問で死亡 無名の活動家が生きた時代とは 11日に評伝刊行

毎日新聞 2020年2月9日 13時00分(最終更新 2月9日 13時22分)



2月11日に発売される「西田

信春——甦る死」＝津島史人撮影

戦時色が強まっていた1933（昭和8）年、作家・小林多喜二の拷問死の直前に、やはり特高警察に検挙され、福岡県で死亡した社会運動家がいいた。北海道出身の共産党員、西田信春（死亡時30歳）。散在していた資料を、がん闘病を押して収集した同郷の元

高校教諭が亡くなる直前、初の本格的な評伝にまとめ、無名の活動家の生涯に光を当てた。専門家も高く評価する著書は西田の命日とされる2月11日に刊行される。

北海道出身の西田信春 「四・一六事件」後に失踪

北海道新十津川村（現・新十津川町）出身の西田は旧制一高から東京帝大に進み、学生運動団体「新人会」での活動を経て、29年3月、共産党に入党した。その翌月、全国の党員が一斉検挙された「四・一六事件」で逮捕され、32年、治安維持法違反で懲役5年の判決を受けた。だが、保釈後に逃亡していた西田は服役することなく、壊滅状態だった九州の組織再建に向かい、そのまま失踪した。

このため一時期は「当局のスパイだったのではないか」との説もあったが、九州全域であった共産党員弾圧で検挙され、福岡県内の警察署で拷問され死亡していたとみられることが戦後になって判明した。同様に警視庁築地署で拷問を受けた多喜二の死亡（33年2月20日）の9日前のことだった。



西田信春の肖像写真＝刊行委員会提供

ただ西田について詳しく書かれた本格的な評伝はなく、代表作の「蟹工船」をはじめ今も著書が読み継がれる多喜二とは対照的に、存在自体、歴史の片隅で忘れられていた。その西田に興味を持ったのが、2018年10月に75歳で亡くなった北海道長沼町の上杉朋史（ともし）さんだ。定年退職後に自身のルーツをたどるうち、父祖と同じ新十津川村出身の西田を知り、14年6月に調査を始めた。

上杉さんは、西田と交流のあった、後の社会思想研究者・石堂清倫（きよとも）（1904～2001年）や詩人・中野重治（1902～79年）らが戦後、失踪の状況を調べ、断片的な記憶とともにまとめた「西田信春書簡・追憶」を探し当て、後に芥川賞候補となった作家で西田の秘書役だった牛島春子（1913～2002年）の未発表手記なども発見。死の直前の詳しい経緯なども明らかになった。



福岡拠点に変名で活動 鑑定書では「病死」

上杉さんが4年がかりで書き上げた評伝によると、32年8月に九州に派遣された西田は、福岡市を拠点に「岡」「坂本」「伊藤」の変名で活動。仲間からは「無駄なく歯切れのよい言葉」「会うたびに非常に勇気づけられる話や態度」と信頼を寄せられた。



西田が特高警察に検挙されたとされる昭和初期の西鉄久留米駅＝福岡県久留米市教育委員会所蔵

だが33年2月10日、福岡県久留米市中心部で落ち合うはずだった同志との定時連絡に西田は現れなかった。同時刻、指定場所近くの西鉄久留米駅付近で「強盗の捕物があったという」と後に同志は証言する。この日、後の新聞に「大検挙」の見出しが躍った特高による大規模な取り締まりが行われていた。35年に公表された当日の逮捕者名簿に、変名で活動した西田の名はなかった。

真相を突き止めようと戦後も調査を続けた石堂らの活動で、失踪翌日の2月11日夕、西田とみられる遺体が氏名不詳の「傷害致死事件被害者」として解剖されていたらしいことが判明した。鑑定書で死因は「病死」などとされていたという。

鑑定した医師の証言も、石堂らは得た。遺体となった人物について警察関係者が「久留米駅で捕まえた」「非常に強い抵抗を示した」「あんまり白状しないから足を持って2階から階段を上から下まで引き下ろし」「4、5回やったら死んじやった」などと話していたのを聞いたという。

評伝は生前の西田の素顔にも迫った。

東大時代の西田はボート部の活動に熱中したが、本人の日記では「(ボートは) 苦闘と云ふ仮面を被った享楽に過ぎない」(25年6月)と、厳しい社会情勢で青春を謳歌(おうか)することに悩む姿をのぞかせる。「四・一六事件」で逮捕された後に中野の妹鈴子に宛てた手紙では「窓に人影が射すが……若い女の人か年まの人か、それも見分けがつかぬ」「鉄棒と金網の邪魔臭いこと」とユーモアをにじませて獄中生活を知らせている。

◇

「戦前に近づいている」危機感に突き動かされ

上杉さんは西田家の墓を訪ねるなど精力的に取材を始めた直後の14年夏、腎盂(じんう)がんと診断され、手術と入退院を繰り返す生活になった。それでも治療の合間を縫い、全国の図書館や博物館から精力的に資料を集め、深夜までワープロに向かい続けた。

特定秘密保護法制定(13年)、共謀罪の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法の成立(17年)など、「戦前に近づいているのではないか」という危機感も背中を押した。妻キミ子さん(74)によると18年7月、全身にがんが転移して医師から治療打ち切りが告げられたが執筆の手を緩めず、同9月に原稿が完成。翌月亡くなった。

「供養のためにも専門家に読んでもらいたい」と元同僚の手を経て原稿を託されたのが、特高警察などの研究で知られる荻野富士夫・小樽商科大名誉教授(66)だった。一読して「すぐに出版すべきだ」と価値を認め、弾圧された活動家らの名誉回復活動に取り組む「治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟」の藤田広登(ひろと)顧問(85)に相談。荻野さんを代表とする刊行委員会を結成し出版にこぎつけた。

荻野さんは「多喜二とは違う輝きを持つ西田は無名だが、もっと知られるべき存在だ。上杉さんの作品は人物像の基礎を作り、当時の時代状況をより深く理解する手がかりとなる」と評価する。

評伝「西田信春——甦(よみがえ)る死」は学習の友社(東京)から出版される。問い合わせは藤田さん(090・4527・1129)。**【津島史人】**